

避難所防災活動の実態と多職種連携・協働実践

杏林大学 保健学部 看護学科 看護養護教育学専攻 齋藤 結香, 松浦 彰護, 田原 美香, 臨床心理学科 山崎 大翼

I. 目的

本研究の目的は、避難所防災活動の実態と多職種連携・協働実践を明らかにすることである。

II. 背景

避難所は災害時に一時的な生活拠点であり「生活再建と復興への第一歩を踏み出す場(山川, 2016)」として重要であるが、感染症リスク等など多くの健康リスクも高まる。避難所運営には地域住民をはじめ、自治体、学校関係者など異なる立場の人々が関わり、連携・協働が不可欠である。看護研究者らは災害時の多職種連携を優先課題として挙げており(宮前他, 2023)、今後発生が予測される大規模災害に備え、地域特性を踏まえた避難所防災活動と多職種連携・協働実践の実態解明が急務である。

III. 方法

本研究は探索的-記述的質的研究である。杏林大学周辺地域において避難所防災活動に携わる方々を対象に、個別及びグループにて半構造化インタビューを実施した。対象者は職種問わず、有為抽出法およびネットワーク標本抽出法で募集した。多職種の連携・協働実践が避難所生活者の健康リスク軽減や生活の質向上へ貢献する考えを基に、理論的枠組みにInterprofessional Education and Collaborative Practice framework (WHO, 2010)を用いた。インタビュー内容は、①現在の避難所防災活動とその経緯、②避難所防災活動の連携・協働について、③多職種との連携・協働の際に大切にしていること、④今までの訓練・研修等で役に立っていること等である。データ収集は2024年8月~2025年3月に実施し、得られたデータを帰納的に分析した。なお、本研究は杏林大学保健学部倫理審査委員会の承認を受けて実施した(課題番号2024-33)。

IV. 結果

対象者は合計15名である。所属機関の内訳は、市役所防災課3名(20%)、避難所連絡協議会3名(20%)、介護老人福祉施設3名(20%)、その他6名(40%)であった(図1参照)。対象者の年齢は50代6名(40.0%)、60代4名(26.7%)、30代2名(13.3%)、40代2名(13.3%)、70代1名(6.7%)であった(図2参照)。

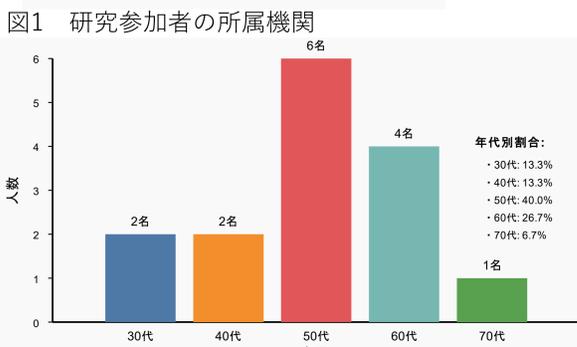
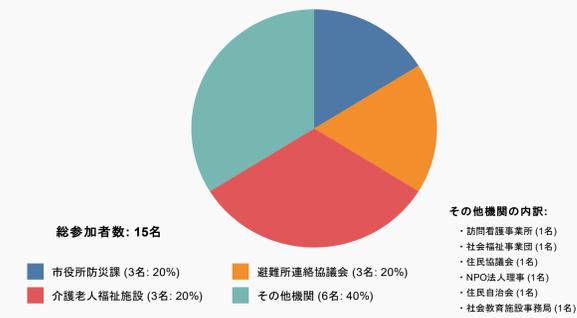


図1 研究参加者の所属機関
図2 研究参加者の年代

対象者らは避難所ごとの防災訓練を毎年1~2回程度実施していた。対象者らは避難所の収容人数設定、備蓄品の整備、開設・運営・無線訓練等を行い、避難所施設の連絡会や協定締結を進めていた。また、地域イベントでの防災ブース設営や高齢者サロン等での啓発活動を行っていたが、参加者が限定的であり人員・資金調達が課題となっていた。

IV. 結果(続き)

いた避難所もあった。COVID-19感染拡大により、避難所防災訓練は中止・縮小され、実施方法も変更されていた。例として、収容人数や動線の見直し、感染対策物資の備蓄強化であった。この状況は避難所防災に関わる関係機関同士の連携・協働の重要性を再認識させる契機にもなっていた。

多職種連携・協働実践として、多職種連携の基礎構築と関係性の醸成、連携体制の制度化と仕組みづくり、情報共有と連絡体制の確立、多様なステイクホルダー(図3)の参画とハブ機能、教育・研修と能力開発が挙げられた。ボランティアベースの活動では、自発性と主体性を尊重した協働形態が重要視されていた。組織の制度的・人的資源の限界や、継続可能な財政確保などの課題に柔軟に対応するとともに、平時からの関係構築と参加者の内発的モチベーション醸成が危機時の対応力を高める鍵となっていた(表2)。

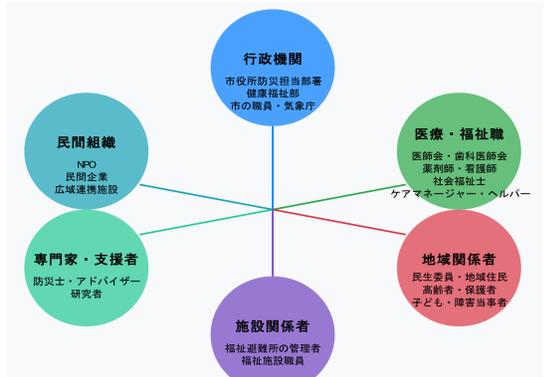


表2 避難所防災活動における多職種連携・協働実践

カテゴリー	サブカテゴリーの例	代表的なコード
1. 多職種連携の基礎構築と関係性の醸成	1.1 顔の見える関係づくり	「顔を知ってる名前を知っている」「電話した時に顔が浮かぶ」
	1.2 平等な関係性と相互尊重	「全ての声を大切にできる姿勢」
	1.3 共有の場の創出	「定期的な集まりの場の設定」「納得いくまで議論」「どこか話せる場づくり」
2. 連携体制の制度化と仕組みづくり	2.1 公式な連携体制の構築	「公式な連携体制(協定)の構築」「広域支援協定の締結」
	2.2 役割分担と責任の明確化	「役割になっている」「初動対応の明確化」
	2.3 継続的なネットワーク維持の工夫	「横のつながり」「関係維持の仕組みづくり」「定期的な連絡会の実施」
3. 情報共有と連絡体制の確立	3.1 効果的な情報共有の仕組み	「台帳情報の定期的な更新」「ICTの活用」
	3.2 緊急時の連絡体制	「指揮系統の明確化」「多様な通信手段の確保」
	3.3 情報共有の課題と倫理的配慮	「情報共有ができなかった」「個人情報の関係」
4. 多様なステイクホルダーの参画とハブ機能	4.1 職種・立場を超えた協働	「多様な専門職の交流機会の創出」「多様なリソースの活用」
	4.2 つなぎ役・コーディネーターの役割	「媒介者」「サポート役」「ファシリテーター」「黒子としての存在」
	4.3 地域コミュニティとの協働	「地域と専門職の関係構築」「地域の主体性の尊重と支援」
5. 教育・研修と能力開発	5.1 共同学習の推進	「協働的な学びの場の設定」「専門知識の獲得と共有」
	5.2 定期的な訓練実施	「定期的な訓練の実施」「地域ごとの訓練の実施」
	5.3 実践的な研修内容	「実践的な視点」「具体的な手順の習得」
6. 実践における課題と対応策	6.1 組織内・外の協働の課題	「対象者ごとに組織内の担当部署が異なる」「担当者の異動による継続性の課題」
	6.2 地域特性と格差への対応	「地域の多様性の認識」「地域間格差」
	6.3 危機的状況への対応	「感染症リスクへの対応」「災害後の孤立リスク」
	6.4 資源と持続可能性の課題	「理論と実践のギャップ」「財政的課題」
7. 自発性と主体性の尊重	7.1 ボランティアベースの連携	「やれることからやる姿勢」「思いを声にする重要性」
	7.2 内発的モチベーションの促進	「皆それぞれが実現したい思い」「小さな成功体験の積み重ね」
	7.3 地域の自律性の尊重	「独自に学んで高めたい」「市で同じ仕組みでやりますよではない良さがある」

V. 考察

避難所防災活動では、定期的な訓練実施や組織間連携の模索など着実な基盤構築が進められていた。防災訓練に止まらない住民参加型の啓発活動は、地域防災力の芽生えを示していた。COVID-19感染拡大は一時的な制約をもたらしたが、従来の枠組みを超えた新たな連携モデルの構築や、より実践的な防災体制への進化を促す契機にもなった。

多職種連携・協働実践は、制度的基盤(公式協定や明確な役割分担)と人的基盤(顔の見える関係)の両立にある。ボランティアベースの活動では、強制ではなく自発性と自主性を尊重した協働が重要である。形式的な会議ではなく内発的モチベーションを引き出す対話の場の創出、地域の自律性を尊重した柔軟な活動体制が、地域特性や限られた資源という課題の解決へ繋がっていると考える。平時からの関係構築と自発的な参加意欲が、避難所防災活動における持続可能な連携体制の重点的要素といえる。

・ 山川博実(2016). 避難所について. 江部克也編, シミュレーションで学ぶ避難所立ち上げから管理運営HAPPY: エマルゴトレインシステム手法を用いて(pp. 33-47). 社団法人. 社団法人.
・ 宮前繁, 神原咲子, 小澤若菜, 藤井愛海, 中島麻紀, 山本あいつ, & 南裕子.(2023). 看護研究者からみる災害看護学において取り組むべき研究課題のデルファイ法による特定. 日本災害看護学会誌= Journal of Japan Society of Disaster Nursing 日本災害看護学会年次大会 編, 25(2), 4-16.
・ WHO(2010). F framework for action on interprofessional education and collaborative practice. <https://www.who.int/publications/i/item/framework-for-action-on-interprofessional-education-collaborative-practice>より, 2025/03/18/ 検索.